

ポイント1 公社等外郭団体等と連携・協調する

産業振興計画や日本一の健康長寿県構想など、県が進める施策に対して公社等外郭団体等と協働して取り組んでいくことが必要です。

info 公社等外郭団体

県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人又は県が出資をし、かつ、県職員を派遣している法人など（いずれも株式会社を除く。）

ポイント2 公社等外郭団体の健全経営を確保する

公社等外郭団体については、平成22年3月策定の「新・高知県行政改革プラン」及び平成23年3月に策定した「公社等外郭団体改革実施計画」に基づき、平成22～26年度において、存在意義が薄れている団体、事業の必要性が低下している団体等の「廃止」又は「縮小」に取り組んできました。

現在存続している28団体は、今後も引き続き健全な経営を確保し、県が公社等外郭団体を通じて実施する行政目的が効率的かつ効果的に果たされるよう次の観点から、適切な助言、指導及び必要な見直しを行っていきます。

- ア 健全経営の確保
- イ 存在意義の薄れた団体の廃止・統合
- ウ 情報公開の促進等
- エ 県退職後の再就職に係る透明性・公平性の確保

ポイント3 公社等外郭団体の自律性の向上及びガバナンス強化を支援する

一定規模の集客施設を管理・運営している公社等外郭団体においては、より高い付加価値を生み出すサービスを提供しながら、職員の所得向上を目指す自律的な取組が期待されます。

また、小規模な団体においては、多様化するハラスメントなどのコンプライアンスの取組について、団体独自で対策することが困難な状況にあります。

このため、一定の基準に該当する公社等外郭団体を「自律性向上団体」、「ガバナンス強化支援団体」に分類し、自律性の向上及びガバナンス強化のための取組を支援します。

ポイント1 公社等外郭団体等と連携・協調する

産業振興計画や日本一の健康長寿県構想など、県が進める施策に対して公社等外郭団体等と協働して取り組んでいくことが必要です。

info 公社等外郭団体

県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人又は県が出資をし、かつ、県職員を派遣している法人など（いずれも株式会社を除く。）

ポイント2 公社等外郭団体の健全経営を確保する

公社等外郭団体については、平成22年3月策定の「新・高知県行政改革プラン」及び平成23年3月に策定した「公社等外郭団体改革実施計画」に基づき、平成22～26年度において、存在意義が薄れている団体、事業の必要性が低下している団体等の「廃止」又は「縮小」に取り組んできました。

現在存続している28団体は、今後も引き続き健全な経営を確保し、県が公社等外郭団体を通じて実施する行政目的が効率的かつ効果的に果たされるよう次の観点から、適切な助言、指導及び必要な見直しを行っていきます。

- ア 健全経営の確保
- イ 県の人的関与の縮小
- ウ 存在意義の薄れた団体の廃止・統合
- エ 情報公開の促進等
- オ 県退職後の再就職に係る透明性・公平性の確保

取組① 「自律性向上団体」の取組を支援する

- ・ 一定規模（利用者数が年間50,000人以上）の集客施設を管理・運営している公社等外郭団体を「自律性向上団体」として分類します。
- ・ 自律性向上団体については、より高い付加価値を生み出すサービスを提供しながら、職員の所得向上を目指すため、次の取組を行います。

- ア 自律性向上に関する計画を策定
- イ 自主事業の拡大（自律性向上に関する計画に基づき実施）
- ウ 指定管理者の選定について、直指定の施設を公募へと切り替え、代行料の精算を免除
- エ 職員給与等における県の関与を廃止
- オ 常勤役員の登用に関する公募の実施を要請

<自律性向上団体として分類する団体（R7.7.1時点）>

- ① 公益財団法人 高知県文化財団
- ② 公益財団法人 高知県牧野記念財団
- ③ 公益財団法人 高知県のいち動物公園協会
- ④ 公益財団法人 土佐山内記念財団
- ⑤ 公益財団法人 高知県スポーツ振興財団
- ⑥ 一般財団法人 高知県地産外商公社

取組② 「ガバナンス強化支援団体」の取組を支援する

- ・ 原則として、小規模（プロパー職員20人以下）かつ県の財政支出割合が高い（経常収益における県の委託料、補助金等の支出割合が90%以上）公社等外郭団体を「ガバナンス強化支援団体」として分類します。
- ・ ガバナンス強化支援団体については、ガバナンスの強化をはじめとする効率的・効果的な運営を図るため、県の支援を強化していくこととし、次の取組を行います。

- ア 県が実施しているハラスメント等の研修への参加を要請
- イ 要請に応じて、県の職員を常勤役員として派遣

<ガバナンス強化支援団体として分類する団体（R7.7.1時点）>

- ① 公益財団法人 高知県人権啓発センター
- ② 公益財団法人 高知県スポーツ協会
- ③ 公益財団法人 高知県国際交流協会
- ④ 一般社団法人 高知県Uターンサポートセンター
- ⑤ 高知県信用保証協会

